(19) 世界知的所有権機関 国際事務局





(43) 国際公開日 2005 年7 月14 日 (14.07.2005)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2005/064361 A1

(51) 国際特許分類7:

G01S 13/34

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/019698

(22) 国際出願日:

2004年12月22日(22.12.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ: 特願 2003-435084

2003 年12 月26 日 (26.12.2003)

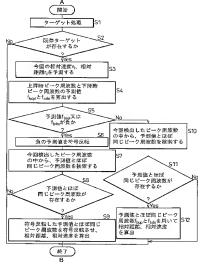
(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 富士 通テン株式会社 (FUJITSU TEN LIMITED) [JP/JP]; 〒6528510 兵庫県神戸市兵庫区御所通1丁目2番 28号 Hyogo (JP).

- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 岸田 正幸 (KISHIDA, Masayuki) [JP/JP]; 〒6528510 兵庫県神戸 市兵庫区御所通1丁目2番28号 富士通テン株式 会社内 Hyogo (JP).
- (74) 代理人: 青木 篤, 外(AOKI, Atsushi et al.); 〒1058423 東京都港区虎ノ門三丁目5番1号虎ノ門37森ビ ル青和特許法律事務所 Tokyo (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が 可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR. BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM,

/続葉有/

(54) Title: FM/CW RADAR SIGNAL PROCESSING METHOD

(54) 発明の名称: FM-CWレーダの信号処理方法



- A... START S1... PROCESS TARGET
- SI... THERE EXISTS ANY TARGET CURRENTLY EXAMINED?
 S3... PREDICT CURRENT RELATIVE SPEED V₁ AND
 RELATIVE DISTANCE r₁
 S4... CALCULATE PREDICTED VALUES f_{bupi} AND f_{bdni} OF

- S4... CALCULATE PREDICTED VALUES f_{DUPI} AND f_{Ddni} OF RISEN AND FALLEN PEAK FREQUENCIES

 S5... PREDICTED VALUE f_{Dupi} OR f_{Ddni} is NEGATIVE?

 S6... REVERSE SIGN OF NEGATIVE PREDICTED VALUE

 S7... SEARCH FOR PEAK FREQUENCIES HAVING NEARLY THE SAME VALUES AS PREDICTED VALUES AMONG CURRENTLY DETECTED PEAK FREQUENCIES HAVING NEARLY THE SAME VALUES AS PREDICTED VALUES?

 S8... THERE EXIST ANY PEAK FREQUENCIES HAVING NEARLY THE SAME VALUES AS PREDICTED VALUES?

 S9... REVERSE SIGNS OF PEAK FREQUENCIES HAVING NEARLY THE SAME VALUES AS PREDICTED VALUES WHOSE SIGNS HAVE BEEN REVERSED, AND CALCULATE RELATIVE DISTANCE AND RELATIVE SEED

 S10... SEARCH FOR PEAK FREQUENCIES HAVING NEARLY THE SAME VALUES AS PREDICTED VALUES AMONG CURRENTLY DETECTED PEAK FREQUENCIES SHOWNG STARLY DETECTED PEAK FREQUENCIES

 S11... THERE EXIST ANY PEAK FREQUENCIES HAVING

- S11... THERE EXIST ANY PEAK FREQUENCIES HAVING NEARLY THE SAME VALUES AS PREDICTED VALUES? S12... USE PEAK FREQUENCIES f_{bup}AND f_{bdn} HAVING
- NEARLY THE SAME VALUES AS PREDICTED VALUES TO CALCULATE RELATIVE DISTANCE AND RELATIVE SPEED

(57) Abstract: An FM/CW radar signal processing method capable of correctly determining a relative distance, a relative speed and the like of a target coming up or going away at a high relative speed. The method determines, from a relative distance and a relative speed as previously determined, predicted values of risen and fallen peak frequencies to be currently determined; determines whether the predicted values exceed a detection band; folds back a peak frequency, if any, which exceeds the detection band, to use it as a predicted value; determines whether there exist, among the peak frequencies as currently detected, risen and fallen peak frequencies having nearly the same values as the predicted values; and, if so, folds back and use peak frequencies having nearly the same values as the predicted values as folded back.

(57) 要約: 高相対速度で接近、又は離れつつあるターゲットとの相対距離、相対速度等を正確に検出できる F M- C W レーダの信号処理方法であって、前回検出した相対距離及び相対速度から今回検出される上昇時及び下降時のピー ク周波数の予測値を求め、該予測値が検出帯域を超えたかどうか判断し、該検出帯域を超えたピーク周波数が存在 する場合にはその周波数を折り返して予測値とし、今回検出したピーク周波数の中から前記予測値とほぼ同じ上昇 時及び下降時のピーク周波数が存在するかどうか判断し、存在した場合には前記折り返した予測値とほぼ同じピー ク周波数を折り返して用

0M

DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE,

BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

FM-CWレーダの信号処理方法

技術分野

本発明は、FM-CWレーダの信号処理方法に関し、特に上昇時 又は下降時のピーク周波数が検出帯域を超え、折り返しピーク周波 数が発生した場合でも、正確にペアリングすることができるFM-CWレーダの信号処理方法に関する。

背景技術

FM-CWレーダは、例えば三角波形状の周波数変調された連続の送信波を出力してターゲットである前方の車両との距離を求めている。即ち、レーダからの送信波が前方の車両で反射され、反射波の受信信号と送信信号をミキシングして得られるビート信号(レーダ信号)を得る。このビート信号を高速フーリエ変換して周波数分析されたビート信号はターゲットに対して対してが大きくなるピークが生じるが、このピークに対する周波数でピーク周波数と呼ぶ。ピーク周波数は距離に関する情報を有し、前記三角波形の下M-CW波の上昇時と下降時とではこのピーク周波数は異なる。そして、この上昇時と下降時のピーク周波数から前方の距離及び相対速度が得られる。また、前方の車両が複数存在する場合は各車両に対して一対の上昇時と下降時のピーク周波数を形成することをペアリングという。

図1A-1 Cは、ターゲットとの相対速度が 0 である場合の F M

-CWV-ダの原理を説明するための図である。送信波は三角波で図1Aの実線に示す様に周波数が変化する。送信波の送信中心周波数 <math>fo、 FM変調幅は Δf 、 繰り返し周期はTm である。この送信波はターゲットで反射されてアンテナで受信され、図1Aの破線で示す受信波となる。ターゲットとの間の往復時間Tは、ターゲットとの間の距離をrとし、電波の伝播速度をCとすると、T=2 r/Cとなる。

この受信波はレーダとターゲット間の距離に応じて、送信信号との周波数のずれ (ビート) を起こす。

ビート信号の周波数成分 fb は次の式で表すことができる。なお、fr は距離周波数である。

$$f b = f r = (4 \cdot \Delta f / C \cdot T m) r \qquad ---- \qquad (1)$$

一方、図2A-2Cはターゲットとの相対速度が v である場合の F M - C W レーダの原理を説明するための図である。送信波は図2 A の実線に示す様に周波数が変化する。この送信波はターゲットで 反射されてアンテナで受信され、図2Aの破線で示す受信波となる。この受信波はレーダとターゲット間の距離に応じて、送信信号との周波数のずれ(ビート)を起こす。この場合、ターゲットとの間に相対速度 v を有するのでドップラーシフトとなり、ビート周波数成分 f bは次の式で表すことができる。なお、 f r は距離周波数、f d は速度周波数である。

$$f b = f r \pm f d = (4 \cdot \Delta f / C \cdot T m) r \pm (2 \cdot f o / C) v$$

$$---- (2)$$

上記式で、上昇時のピーク周波数 f bupと下降時のピーク周波数 f bdnは以下のようになる。

f bup = f r-f d=
$$(4 \cdot \Delta f / C \cdot T m)$$
 r - $(2 \cdot f o / C)$ v

---- (3)

f bdn = f r + f d = $(4 \cdot \Delta f / C \cdot T m)$ r + $(2 \cdot f o / C)$ v

---- (4)

上記式において、各記号は以下を意味する。

f b : 送受信ビート周波数

fr:距離周波数

f d :速度周波数

f₀ : 送信波の中心周波数

Δf:FM変調幅

Tm:変調波の周期

C : 光速

T:目標物体までの電波の往復時間

r : 目標物体までの距離

v : 目標物体との相対速度

図3は、FM-CWレーダの構成の例を示したものである。図に示す様に、電圧制御発振器2に変調信号発生器1から変調信号を加えてFM変調し、FM変調波を送信アンテナATを介して外部に送信すると共に、送信信号の一部を分岐してミキサのような周波数変換器3に加える。一方、先行車両等のターゲットで反射された反射信号を受信アンテナARを介して受信し、周波数変換器3で電圧制御発振器2の出力信号とミキシングしてビート信号を生成する。このビート信号はベースバンドフィルタ4を介してA/D変換器5でA/D変換され、CPU6で高速フーリエ変換等により信号処理がされて距離および相対速度が求められる。

上記式(3)、及び式(4)から、

f r = (f bdn + f bup)/2

となり、

 $f r = (4 \cdot \Delta f / C \cdot T m) r$

であるから、相対距離rは、

 $r = (C \cdot T m / 8 \cdot \Delta f)$ (f bdn+f bup) ---- (5) となる。

また、上記式(3)、及び式(4)から、

f d = (f bdn - f bup)/2

となり、

 $f d = (2 \cdot f o / C) v$

であるから、相対速度vは、

$$v = (C / 4 f o) (f bdn - f bup) ---- (6)$$

となる。

上記式(5)、(6)からわかるように、相対速度vはfbdnとfbupの差に比例し、相対距離rはfbdnとfbupの和に比例する。 従って、相対距離rが小さくなれば、fbdnとfbupの値は小さくなる。

図4A-4Cは、高相対速度で接近しつつあるターゲットがあり、相対距離が急速に小さくなって接近しつつあるときの上昇時と下降時のピーク周波数の位置関係を示したものである。図において、図 $4A\rightarrow 4B\rightarrow 4C$ となるにつれ相対距離が急速に小さくなっている。高相対速度でターゲットが近づくと、上昇時と下降時のピーク周波数であるf bdnとf bupの差は大きくなる。一方、相対距離が小さくなれば、f bupとf bdnはの値は小さくなるので、図において図f bdnとf bupの値はf bupの値はf bupの値はf bupの値はf bupの値はf bupの値はf bupの値はf bupの億はf bupの億はf bupの億はf bupの億出ができ、図f bupの億出できなくなる。また、上昇時のピーク周波数f bupのピーク周波数帯に入った場合、点線で示す折り返し周波数f bupのピークが発生し、その結果誤っ

たペアリングが行われ、相対距離及び相対速度を誤って検出してしまうことになる。

図5A-5Cは、高相対速度で離れつつあるターゲットがあり、相対距離が急速に大きくなって遠ざかりつつあるときの上昇時と下降時のピーク周波数の位置関係を示したものである。図において、図 $5A\rightarrow 5B\rightarrow 5C$ となるにつれ相対距離が急速に大きくなっている。高相対速度でターゲットが離れると、上昇時と下降時のピーク周波数であるf bdnとf bupの差は大きくなる。一方、相対距離が大きくなれば、f bupとf bdnはの値は大きくなるので、図において図f bdnとf bupの値は大きくなり、図f cとなるにつれ、f bdnとf bupの値は大きくなり、図f cとなるにつれ、f bdnとf bupの値は大きくなり、図f cとなるにつれ、f bdnとf bupの値は大きくなり、図f cとなるにつれ、f bdnとf bupの値は大きくなり、図f bupが検出帯域ができなくなり、ターゲットが検出できなくなる。また、上昇時のピーク周波数f bupが検出帯域を越えた場合、点線で示す折り返し周波数f bupのピークが発生し、その結果誤ったペアリングが行われ、相対距離及び相対速度を誤って検出してしまうことになる。

従来のFM-CWレーダの信号処理装置は、サンプリング周波数を半分に設定した方の周波数分析から折り返しピーク周波数を検知し、この折り返しピーク周波数を折り返しのない場合のピーク周波数に変換して上昇時、下降時のピーク周波数のペアリングを行っている(例えば、特開平11-271426号公報参照)。

また、パルス繰り返し周波数パルスドップラ方式レーダにおいて、折り返しによる影響を避けて正しい距離を求めることが記載されている(例えば、特公平6-70673号公報参照)。

発明の開示

本発明は、高相対速度で接近、又は離れつつあるターゲットとの

相対距離、相対速度等を正確に検出できるFM-CWレーダの信号 処理方法を提供することを目的とするものである。

本発明のFM-CWレーダの信号処理方法によれば、前回検出した相対距離及び相対速度から今回検出される上昇時及び下降時のピーク周波数の予測値を求め、該予測値が検出帯域を超えたかどうか判断し、該検出帯域を超えたピーク周波数が存在する場合にはその周波数を折り返して予測値とし、今回検出したピーク周波数の中から前記予測値とほぼ同じ上昇時及び下降時のピーク周波数が存在するかどうか判断し、存在した場合には前記折り返した予測値とほぼ同じピーク周波数を折り返して用いている。

また、本発明のFM-CWレーダの信号処理方法によれば、上昇時及び下降時のピーク周波数に基き相対距離(r_a)及び相対速度(v_a)を求め、

前記上昇時及び下降時のピーク周波数の一方を折り返して相対距離(r_b)及び相対速度(v_b)を算出し、

前記相対距離(r_b)及び相対速度(v_b)の値が所定の範囲内でない場合、前記相対距離(r_a 、 r_b)の瞬間誤差(Δr_a 、 Δr_b)を求め、

前記瞬間誤差の積算値 $(\Sigma \Delta r_a, \Sigma \Delta r_b)$ をそれぞれ求め、

 Δ $r_b \ge \Delta$ r_a でなく、かつ Σ Δ $r_b \ge \Sigma$ Δ r_a でない場合には、折り返して算出した相対距離(r_b)及び相対速度(v_b)を採用する。

また、 Δ $r_b \ge \Delta$ r_a であり、かつ Σ Δ $r_b \ge \Sigma$ Δ r_a である場合には、折り返さないで求めた相対距離(r_a)及び相対速度(v_a)を採用する。

また、 Δ r $_{b}$ \geq Δ r $_{a}$ 、及び Σ Δ r $_{b}$ \geq Σ Δ r $_{a}$ のいずれか一方が成り立たなければ、どのデータを採用するかについての判断は行わず

次回のサイクルで判断する。

また、本発明のFM-CWレーダの信号処理方法によれば、上昇時及び下降時のピーク周波数に基き相対距離(r_a)及び相対速度(v_a)を求め、

前記上昇時及び下降時のピーク周波数の一方を折り返して相対距離 (r_b)及び相対速度 (v_b)を算出し、該相対距離 (r_b)の値が所定の範囲内の場合、折り返さないで求めた前記相対距離 (r_a)及び相対速度 (v_a)を採用する。

本発明によれば、上昇時又は下降時のピーク周波数が検出帯域を超え、折り返しピーク周波数が発生した場合でも、正確にペアリングすることができ、従って、正確にターゲットとの相対距離及び相対速度を得ることができる。

図面の簡単な説明

図1A-1Cは、ターゲットとの相対速度が0である場合のFM - CWレーダの原理を説明するための図である。

図2A-2Cは、ターゲットとの相対速度がvである場合のFM-CWレーダの原理を説明するための図である。

図3は、FM-СWレーダの構成例を示した図である。

図4A-4Cは、高相対速度で接近しつつあるターゲットがあり、相対距離が急速に小さくなって接近しつつあるときの上昇時と下降時のピーク周波数の位置関係を示したものである。

図5A-5Cは、高相対速度で離れつつあるターゲットがあり、 相対距離が急速に大きくなって遠ざかりつつあるときの上昇時と下 降時のピーク周波数の位置関係を示したものである。

図6は、本発明による実施例を示すフローチャートである。

図7は、本発明による実施例を示すフローチャートである。

図8は、本発明による実施例を説明するための図である。

図9は、本発明による実施例を示すフローチャートである。

図10は、本発明による実施例を示すフローチャートである。

図11は、本発明による実施例を説明するための図である。

発明を実施するための最良の形態

(1) 既存ターゲットの場合、以下のようにして相対速度 v と相対 距離 r を予測する。相対速度 v の今回の検出値 v i は前回の検出値 v i - 1 とほぼ同じ、

$$v_{i} \doteq v_{i-1} \tag{7}$$

であると予測する。

一方、相対距離 r の今回の検出値 r i は前回の検出値を r i - 1 とすると、

$$r_{i} \doteq r_{i-1} + v_{i-1} \cdot t \tag{8}$$

と予測する。なお、tは前回の検出時点と今回の検出時点との経過時間である。

(2) 次に、式(5) 及び(6) を用いて、上昇時のピーク周波数の予測値 f bup, と下降時のピーク周波数の予測値 f bdn, を求める。

 $r_i = (C \cdot T m / 8 \cdot \Delta f)$ (f bdn_i + f bup_i) --- (9) であり、

 $v_i = (C/4 \text{ fo}) \text{ (fbdn}_i - \text{fbup}_i)$ ----- (10)であるから、

$$f \ bup_{i} = (4 \cdot \Delta \ f \ / \ C \cdot T \ m) \ r_{i} - (2 \ f \ o \ / \ C) \ v_{i}$$

$$---- \ (1 \ 1)$$

$$f \ bdn_{i} = (4 \cdot \Delta \ f \ / \ C \cdot T \ m) \ r_{i} + (2 \ f \ o \ / \ C) \ v_{i}$$

---- (12)

となり、今回検出時の上昇時のピーク周波数と下降時のピーク周波

数の予測値、fbup,とfbdn,を算出することができる。

(3)図4A-4Cに示すように、高相対速度で接近しつつあるターゲットがあり、相対距離が急速に小さくなって接近しつつあるとき、fbdnとfbupの値は0に近づき、図4Cに示すように上昇時のピーク周波数であるfbupは負の周波数帯に入ってゆく。このような場合、折り返し周波数fbupのピークが発生し、この周波数が検出され、この周波数に基づく誤ったペアリングが行われてしまう

本発明ではこのような場合、上記式(11)でf bupi を求め、この値が負となったときは、検出されたf bupが折り返し周波数であると判断する。そして、実際の上昇時のピーク周波数f bupは、符号を反転させた-f bupであるとし、式(5)と(6)のf bupの値として-f bupを用い、またf bdnとして、検出された値を用いて相対距離f と相対速度f を求める。

なお、図4A-4Cでは上昇時のピーク周波数であるf bupが負の周波数帯に入った場合を例に説明したが、高相対速度で離反するターゲットの場合には下降時のピーク周波数であるf bdnが負の周波数帯に入ることもある。ただし、負の周波数帯に入るのはいずれか一方の周波数である。

(4)図5A-5Cに示すように、高相対速度で離れつつあるターゲットがあり、相対距離が急速に大きくなって遠ざかりつつあるとき、図5Cに示すように上昇時のピーク周波数であるfbupは検出帯域fxを超えてしまう。その場合、点線で示す折り返し周波数fbupのピークが発生し、この周波数が検出され、この周波数に基づく誤ったペアリングが行われてしまう。

本発明ではこのような場合、上記式(11)で f bup, を求め、この値が検出帯域 f xを超えているときは、検出された f bupが折り

返し周波数であると判断する。そして、実際の上昇時のピーク周波数 f bupを求め、検出された下降時のピーク周波数 f bdnの値と上記実際の上昇時のピーク周波数 f bupの値を用いて相対距離 r と相対速度 v を求める。

上記実際の上昇時のピーク周波数 f bupは、以下のようにして求める。図5 C において、検出帯域の上限周波数を f x とすると、実際の上昇時のピーク周波数 f bupは、

f bup = f x + (f x - f bup)

実施例1

[既存ターゲットの場合]

図6は、既存ターゲットの場合における本発明による実施例を示すフローチャートである。なお、フローチャートに示された動作はレーダ装置に含まれるCPU、例えば図3のCPU5により制御される。

図 6 において、ターゲットの処理が開始されると(S 1)、既存ターゲットが存在するかどうか判断する(S 2)。存在した場合(Y e s)、今回のルーチンにおける相対速度 v_i 、及び相対距離 r_i を予測する(S 3)。この予測は式(7)及び(8)により行う。

次に、式(11)と(12)から今回のルーチンで検出される上昇時のピーク周波と下降時のピーク周波数の予測値 f bup_i と f bdn_i を算出する(S4)。そして、算出された予測値 f bup_i 又は f bdn_i が負であるかどうか判断する(S5)。例えば、予測値 f bup_i が負であれば(Yes)、上昇時のピーク周波数 f bupが、図4Cに示

されているように負の領域にあるると予測され、予測値として算出 された負の周波数データ f bup, を符号反転する (S6)。

次に、今回検出したピーク周波数の中から上記予測値として算出されたピーク周波数とほぼ同じピーク周波数が存在するかどうか検索する(S7)。なお、予測値としては上記符号反転した周波数データ(ーfbupi)を用いる。そして、予測値ーfbupiとほぼ同じ上昇時のピーク周波数と予測値fbdniとぼぼ同じ下降時のピーク周波数が存在するかどうか判断する(S8)。存在する場合(Yes)、今回検出したピーク周波数の中で予測値ーfbupiとほぼ同じ上昇時のピーク周波f'bupと予測値fbdniとほぼ同じ下降時のピーク周波数fbdnを用いてターゲットとの相対距離及び相対速度を算出する(S9)。その場合、予測値が負であると判断されたピーク周波数f'bupについては、検出されたピーク周波数の周波数データを符号反転して用いる。

なお、S2とS8でNoの場合にはそのまま終了する。

図6のS5でNoの場合、即ち、算出された予測値fbup_i及びfbdn_iがいずれも負でない場合、今回検出したピーク周波数の中から上記予測値として算出されたピーク周波数と同じピーク周波数が存在するかどうか検索する(S11)。そして、予測値とほぼ同じ上昇時のピーク周波数fbupと下降時のピーク周波数fbdnが存在するかどうか判断する(S11)。存在する場合(Yes)、今回検出したピーク周波数の中で予測値とほぼ同じ上昇時のピーク周波fbupと下降時のピーク周波数fbdnを用いてターゲットとの相対距離及び相対速度を算出する(S12)。なお、S11でNoの場合には相対距離及び相対速度を算出せずに終了する。

実施例2

〔既存ターゲットの場合〕

図7は、既存ターゲットの場合における本発明による別の実施例を示すフローチャートである。なお、フローチャートに示された動作はレーダ装置に含まれるCPU、例えば図3のCPU5により制御される。

図7において、S1-S4までの動作は図6に示されたものと同じである。このフローチャートでは、算出された予測値 f bup_i 又は f bdn_i が検出帯域 f xを超えたかどうか判断する(S5)。超えて いれば(Yes)、例えば、図5 Cに示されているような状態となっていると予測された場合、予測値として算出された周波数 f bup_i を周波数 f xで折り返した周波数 f ' bup_i を、以下の式で求める(S6)。

 $f bup_i = f x + (f x - f' bup_i)$ $f' bup_i = 2 f x - f bup_i$

次に、今回検出したピーク周波数の中から上記予測値として算出されたピーク周波数とほぼ同じピーク周波数が存在するかどうか検索する(S7)。なお、予測値としては上記折り返した周波数データ(f′bup_i)を用いる。そして、予測値 f′bup_iとほぼ同じ上昇時のピーク周波数と予測値 f bdn_iとほぼ同じ下降時のピーク周波数が存在するかどうか判断する(S8)。存在する場合(Yes)、今回検出したピーク周波数の中で予測値とほぼ同じ上昇時のピーク周波 f′bupと下降時のピーク周波数 f bdnを用いてターゲットとの相対距離及び相対速度を算出する(S9)。その場合、予測値が検出帯域 f xを超えていると判断された上昇時のピーク周波数については、検出されたピーク周波数 f′bupを周波数 f xで折り返した周波数 f bupを下記の式より求めて用いる。

$$f bup = f x + (f x - f' bup)$$

なお、S2とS8でNoの場合にはそのまま終了する。

図6のS5でNoの場合、即ち、算出された予測値fbup_i及びfbdn_iがいずれも帯域周波数fxを超えていない場合、今回検出したピーク周波数の中から上記予測値として算出されたピーク周波数とほぼ同じピーク周波数が存在するかどうか検索する(S10)。そして、予測値fbup_iとほぼ同じ上昇時のピーク周波数と予測値fbdn_iとほぼ同じ下降時のピーク周波数が存在するかどうか判断する(S11)。存在する場合(Yes)、今回検出したピーク周波数の中で予測値とほぼ同じ上昇時のピーク周波fbupと下降時のピーク周波数fbdnを用いてターゲットとの相対距離及び相対速度を算出する(S12)。なお、S11でNoの場合には相対距離及び相対速度を算出速度を算出せずに終了する。

実施例3

[新規ターゲットの場合]

新規ターゲットの場合における本発明の実施例を説明する前に、レーダで正確に距離及び相対速度を検出できる範囲について図8のグラフを参照して以下に記載する。図8において、横軸は相対速度(v)であり、縦軸はターゲットとの相対距離(r)を表している。横軸の右側はプラスの相対速度(+v)を表しており、ターゲットが離れて行く場合を示している。横軸の左側はマイナスの相対速度(-v)を表しており、ターゲットが近づいて来る場合を示している。

図8のグラフにおいて、 $+v_{01}$ はターゲットが離れる場合の相対速度であって、この相対速度を超える相対速度はレーダで検出する必要がない領域(C1)であり、例えば、150 km/hとすることができる。この相対速度は自車が停止しているときにターゲット

が時速150km/hで前方を走行しているような場合であり、これを超える相対速度を有するターゲットを通常はレーダで検出する必要はない。また、この領域でターゲットを検出しても得られたデータは誤ったものとなる可能性が高い。

また、一v₀₂はターゲットが近づく場合の相対速度であって、この相対速度を超える相対速度はレーダで検出する必要がない領域(C2)であり、例えば、300km/hとすることができる。この相対速度は自車が時速150km/hで走行しているとき、時速150km/hで走行している対向車を検出したような場合であり、これを超える相対速度を有するターゲットを通常はレーダで検出する必要はない。また、この領域でターゲットを検出しても得られたデータは誤ったものとなる可能性が高い。

図8のグラフにおいて菱形の領域は、折り返しが発生しない領域であり、図に示すように以下の直線に囲まれた領域である。ただし、この菱形の領域には折り返されたデータが入ってくる可能性がある領域でもある。

- (1) r = a v
- $(2) r = -a v + r_{x}$
- (3) r = -a v
- $(4) r = a v + r_x$

なお、上記菱形を構成する直線は、上昇時又は下降時のどちらかの周波数を0としたときに、その逆側の下降時又は上昇時の周波数が変化したときに求められる相対距離(r)と相対速度(v)の関係を示しており、個々のレーダーによって異なる。

図8において、菱形の上方の頂点の縦軸の値 r x は、相対速度が 0の場合で折り返しが発生しない距離限界を表している。従って、 実施例3では相対距離が距離限界 r x 以下の場合を対象とする。

菱形の横方向の対角線を結んだ線が縦軸と交叉する点を r_0 とする。また、直線 $v=v_0$ 1と直線r=a2 が交叉する点、及び直線 $v=-v_0$ 2 と直線r=-a4 が交叉する点のうち相対距離r6 が大きい値を有する点を求め、この点における相対距離の値を $r=r_0$ 1 とする。一方、直線 $v=v_0$ 1 と直線r=-a4 マーv6 交叉する点のうち相対距離でが交叉する点、及び直線 $v=-v_0$ 2 と直線v=-a4 を求め、この点における相対距離の値を $v=-v_0$ 5 とする。

そして、 $-v_{02} \le v \le v_{01}$ であって、 $r_{02} > r > r_{01}$ の領域をA(A1、A2)とする。領域Aは折り返しが発生しない領域であり、かつ折り返されたデータが入ってくる可能性がない領域である。

一方、 $-v_{02} \le v \le v_{01}$ であって、 $r_{01} \ge r \ge 0$ の領域 B のうち、菱形の外側の部分 B 2 は低い方の周波数が折り返される領域であり、菱形の内側の部分 B 1 は折り返されたデータが存在する可能性のある領域である。

また、 $-v_{02} \le v \le v_{01}$ であって、 $r_x \ge r \ge r_{02}$ の領域のうち、菱形の外側の部分B4は高い方の周波数が折り返される領域であり、菱形の内側の部分B3は折り返されたデータが存在する可能性のある領域である。

図9、図10は、新規ターゲットの場合における本発明による実施例を示すフローチャートである。なお、フローチャートに示された動作はレーダ装置に含まれるCPU、例えば図3のCPU3により制御される。

図9のフローチャートにおいてにおいて、ターゲット処理が開始 されると(S1)、既存ターゲットが存在するかどうか判断する(S2)。存在した場合には(Yes)図6及び図7に示す動作が行

15

われる。

既存ターゲットが存在しないと判断された場合(S 2 で N o)、 検出された上昇時と下降時のピーク周波数のペアリングを行う(S 3)。そして、ペアリングに基きターゲットとの距離(r_a)及び 相対速度(v_a)を求める(S 4)。

次に、求めた距離 r_a が所定の値 r_o (図 8 参照)以下かどうかを判断する(S 5)。 $r_a \le r_o$ であれば(Y e s)、ピーク周波数のうち低い方のピーク周波数を折り返す(S 6)。一方、 $r_a \le r_o$ でなければ(N o)、ピーク周波数のうち高い方のピーク周波数を折り返す(S 7)。そして、折り返したピーク周波数に基いて距離(r_b)及び相対速度(v_b)を求める(S 8)。

次に、求めた相対速度(v_b)が所定の範囲であるかどうか判断する(S_9)。この場合の所定の範囲は、相対速度(v_b)が図 S_0 の領域 C_0 1 及び C_0 2 でない範囲、 S_0 2 S_0 4 である。

求めた相対速度(v_b)が所定の範囲にない場合には(N_0)、折り返さないで求めた距離(r_a)及び相対速度(v_a)を採用する(図100S22)。一方、相対速度(v_b)が所定の範囲にある場合には(Y_0 0、求めた距離(v_b 0)が所定の値 v_b 0)が下定の値 v_b 0)がかを判断する(v_b 0)。

求めた距離(r_b)が所定の値 r_o 以下の場合、即ち $r_b \le r_o$ の場合(Yes)、求めた距離が所定の値 r_{o_1} より大きいかどうか、即ち $r_b > r_{o_1}$ かどうか判断する(S11)。 $r_b > r_{o_1}$ の場合(Yes)、図 Sの斜線で示した領域 A1 であるので、折り返さないで求めた距離(r_a)及び相対速度(v_a)を採用する(図 100S22)。

一方、S 1 1 で N o の場合、図 8 で示した領域 B 1 及び B 2 であるので、図 1 0 のフローチャートの S 1 3 に進む。

S10で、求めた距離(r_b)が所定の値 r_o 以下でない場合、即ち $r_b \le r_o$ でない場合(N_o)、求めた距離が所定の値 $r_{o,2}$ より小さいかどうか、即ち $r_b < r_{o,2}$ かどうか判断する($S_{1,2}$)。 $r_b < r_{o,2}$ の場合($Y_{e,s}$)、図8の斜線で示した領域A2であるので、折り返さないで求めた相対距離(r_a)及び相対速度(v_a)を採用する(図10の $S_{2,2}$)。

一方、S12でNoの場合、図8で示した領域B3及びB4であるので、図10のフローチャートのS13に進む。

S11及びS12でNoの場合、相対距離 r_b は図8の領域B($B1、B2、B3、B4)に含まれる。この場合、距離(<math>r_a$ 、 r_b)及び相対速度(v_a 、 v_b)の算出が1回目であるかどうか判断される(S13)。

上記距離及び相対速度の算出が1回目である場合(S 1 3 で Y e s)、ペアリングにより求めた距離(r_a)及び相対速度(v_a)と折り返して求めた距離(r_b)及び相対速度(v_b)を保存する(S 1 4)。

上記距離及び相対速度の算出が1回目でない場合(S 1 3 でN o)、前回求めた距離(r_{ai-1})と今回求めた距離(r_{ai})との瞬間誤差 Δ r_a を以下の式により求める(S 1 5)。

$$\Delta r_a = \{ (v_{ai} + v_{ai-1}) / 2 \} t - (r_{ai} - r_{ai-1})$$

上記式において、 v_{ai} は今回求めた相対速度であり、 v_{ai-1} は前回求めた相対速度である。

同様に、前回折り返して算出した距離(r_{bi-1})と今回折り返して算出した距離(r_{bi})との瞬間誤差 Δr_b を以下の式により求める(S 1 0)。

$$\Delta r_b = \{ (v_{bi} + v_{bi-1}) / 2 \} t - (r_{bi} - r_{bi-1})$$

上記式において、vbiは今回折り返して算出した相対速度であり

、 v _{b i - 1} は前回折り返して算出した相対速度である。

次に、上記距離の瞬間誤差(Δ r_a)と(Δ r_b)の積算値 Σ Δ r_bを算出する(S 1 6)。

そして、 $\Delta r_b \ge \Delta r_a$ であるかどうか判断し(S 1 7)、 Δr_b $\ge \Delta r_a$ でなければ(N o)、 $\Sigma \Delta r_b \ge \Sigma \Delta r_a$ であるかどうか判断する(S 1 8)。そして、 $\Sigma \Delta r_b \ge \Sigma \Delta r_a$ でなければ(N o)、折り返して求めた瞬間誤差(Δr_b)及びその積算値($\Sigma \Delta r_b$)が共に、折り返さないで求めた瞬間誤差(Δr_a)及びその積算値($\Sigma \Delta r_a$)より小さいので、折り返して求めた距離(Γ_b)及び相対速度(∇_b)を採用する(S 1 9)。

一方、S17でYesの場合、即ち、 $\Delta r_b \ge \Delta r_a$ である場合には $\Sigma \Delta r_b \ge \Sigma \Delta r_a$ であるかどうか判断し(S20)、Noであればどのデータを採用するかは次回のサイクルで判断する(S21)。また、S18で $\Sigma \Delta r_b \ge \Sigma \Delta r_a$ である場合(Yes)にも、どのデータを採用するかは次回のサイクルで判断する(S21)。

S20で $\Sigma\Delta r_b \ge \Sigma\Delta r_a$ である場合には(Yes)、折り返さないで求めた瞬間誤差(Δr_a)及びその積算値($\Sigma\Delta r_a$)が共に、折り返して求めた瞬間誤差(Δr_b)及びその積算値($\Sigma\Delta r_b$)より小さいので、折り返さないで求めた距離(r_a)及び相対速度(v_a)をデータとして採用する(S22)。

なお、S21のように $\Delta r_b \ge \Delta r_a$ 、及び $\Sigma \Delta r_b \ge \Sigma \Delta r_a$ のいずれか一方が成り立たなければ、どのデータを採用するかについての判断は行わず、次回のサイクルで判断する。

実施例3では、C1、C2の領域を相対距離に関わらず一律+150 km/h以上、-300 km/h以下と規定したが、相対距離に応じて異なる閾値を設定するようにしてもよい。例えば、C1の領域を、相対距離0では+150 km/h以上、相対距離r,では

+100km/h以上としてもよい。この場合、遠距離で高速で離れてゆく物体を処理しないことにより、処理量を軽減することができる。また、C1、C2を相対距離に対して段階的に変化する値を有する境界線や曲線等で規定してもよい。

また、実施例 3 では、折り返し判定処理があまり複雑にならないように相対距離が図 8 の r_x 以下を対象としたが、図 1 1 に示すように r_x より大きい距離を対象とすることができる。その場合、図 8 で示した菱形の領域の上にさらに同じ菱形の領域を形成し、図 8 と同様に領域 A 、B 、C を形成することができる。

図11において、A3、A4はそれぞれA1、A2に対応し、B 5、B6はそれぞれB1、B2に対応し、B7、B8はそれぞれB 3、B4に対応する。

ここで、領域B6は低い方の周波数、又は高い方の周波数が折り返す領域であり、領域B5は低い方の周波数、高い方の周波数、又は両方の周波数が折り返す領域である。

領域B6では折り返さないデータ、低い方の周波数を折り返した データ、高い方の周波数を折り返したデータの3つのデータのうち 、一番誤差が小さいものを採用し、領域B5では更に両方の周波数 を折り返したデータを加えた4つのデータのうち、一番誤差が小さ いものを採用するようにすればよい。

なお、相対距離を r_x 以下に限定した場合は、領域A1、A2は折り返しを考えなくてもよかったが、上限を $2r_x$ とすると r_x 以上の領域からの折り返しが r_x 以下の領域に入ってくるので、領域A1、A2及びB1~B4の領域において r_x 以上の領域からの折り返しの可能性を判定する必要性がでてくる。

請 求 の 範 囲

1. 三角波形状のFM-CW波の上昇時と下降時のピーク周波数からターゲットとの相対距離及び相対速度を求めるFM-CWレーダの信号処理方法であって、

前回ターゲットが検出されている場合、前回検出したターゲットとの相対距離及び相対速度から今回検出される上昇時及び下降時のピーク周波数の予測値を求め、該予測値が検出帯域を超えたかどうか判断し、該検出帯域を超えたピーク周波数が存在する場合にはその周波数を折り返して予測値とし、今回検出したピーク周波数の中から前記予測値とほぼ同じ上昇時及び下降時のピーク周波数が存在するかどうか判断し、存在した場合には前記折り返した予測値とほぼ同じピーク周波数を折り返して用いる、FM-CWレーダの信号処理方法。

- 2. 前記予測値の値が負であるピーク周波数の場合、符号反転して予測値とし、今回検出したピーク周波数の中から前記予測値とほぼ同じ上昇時及び下降時のピーク周波数が存在するかどうか判断し、存在した場合には前記符号反転した予測値とほぼ同じピーク周波数を符号反転して用いる、請求の範囲1に記載のFM-CWレーダの信号処理方法。
- 3. 前記予測値の値が検出帯域の上限周波数を超えたピーク周波数の場合、該上限周波数を中心に折り返して予測値とし、今回検出したピーク周波数の中から前記予測値とほぼ同じ上昇時及び下降時のピーク周波数が存在するかどうか判断し、存在した場合には前記折り返した予測値とほぼ同じピーク周波数を前記上限周波数を中心に折り返して用いる、請求の範囲1に記載のFM-CWレーダの信号処理方法。

4. 前回ターゲットが検出されていない場合、上昇時及び下降時のピーク周波数に基き相対距離 (r_a)及び相対速度 (v_a)を求め、

前記上昇時及び下降時のピーク周波数の一方を折り返して相対距離 (r_b)及び相対速度 (v_b)を算出し、

前記相対速度(v_b)が所定の範囲内であって、前記相対距離(r_b)の値が所定の範囲内でない場合、前記相対距離(r_a 、 r_b)の瞬間誤差(Δr_a 、 Δr_b)を求め、

前記瞬間誤差の積算値(ΣΔr_a、ΣΔr_b)をそれぞれ求め、

 Δ r $_b$ \geq Δ r $_a$ でなく、かつ Σ Δ r $_b$ \geq Σ Δ r $_a$ でない場合には、折り返して算出した相対距離(r $_b$)及び相対速度(v $_b$)を採用する、請求の範囲 1 に記載の F M - C W ν - ダの信号処理方法。

- $6. \Delta r_b \ge \Delta r_a$ であり、かつ $\Sigma \Delta r_b \ge \Sigma \Delta r_a$ である場合には、折り返さないで求めた相対距離(r_a)及び相対速度(v_a)を採用する、請求の範囲 4 又は 5 に記載のF M C W ν 一 ダの信号処理方法。
- $7. \Delta r_b \ge \Delta r_a$ 、及び $\Sigma \Delta r_b \ge \Sigma \Delta r_a$ のいずれか一方が成り立たなければ、どのデータを採用するかについての判断は行わず次回のサイクルで判断する、請求の範囲 4 又は 5 に記載のF M C W ν ν

8. 前記相対距離(r_a 、 r_b)の瞬間誤差(Δr_a 、 Δr_b)を下記の式により求める、請求の範囲 4 又は 5 に記載の F M - C W レーダの信号処理方法。

$$\Delta r_a = \{ (v_{ai} + v_{ai-1}) / 2 \} t - (r_{ai} - r_{ai-1})$$

$$\Delta r_b = \{ (v_{bi} + v_{bi-1}) / 2 \} t - (r_{bi} - r_{bi-1})$$

 $(r_{ai}, r_{bi}$ は今回求めた相対距離、 r_{ai-1}, r_{bi-1} は前回求めた相対距離、 v_{ai}, v_{bi} は今回求めた相対速度、 v_{ai-1}, v_{bi-1} は前回求めた相対速度、 v_{ai-1}, v_{bi-1} は前

9. 前回ターゲットが検出されていない場合、上昇時及び下降時のピーク周波数に基き相対距離 (r_a)及び相対速度 (v_a)を求め

前記上昇時及び下降時のピーク周波数の一方を折り返して相対距離 (r_b)及び相対速度 (v_b)を算出し、

前記相対速度(v_b)が所定の範囲内であって、前記相対距離(r_b)の値が所定の範囲内の場合、折り返さないで求めた前記相対距離(r_a)及び相対速度(v_a)を採用する、FM-CWレーダの信号処理方法。

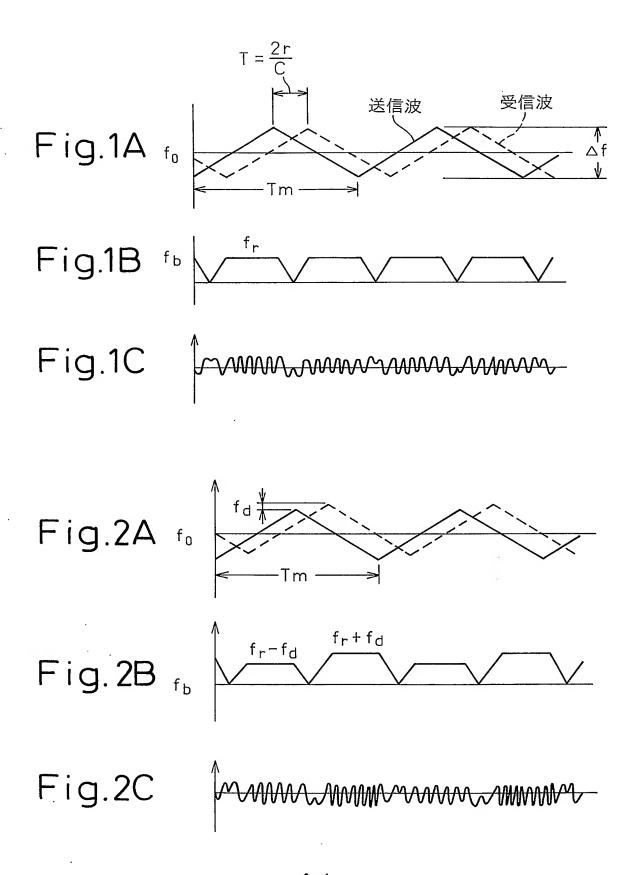


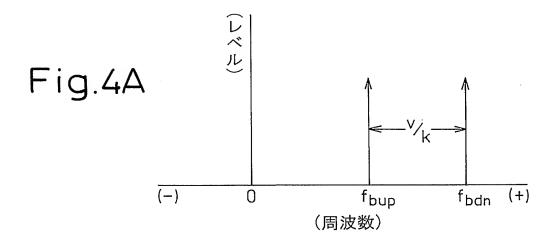
Fig.3

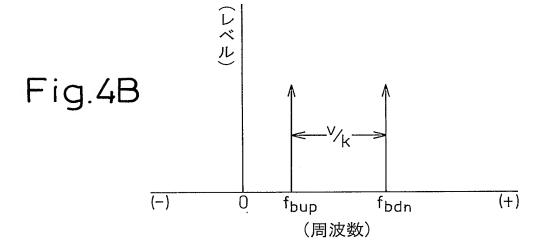
AT
VCO
MOD

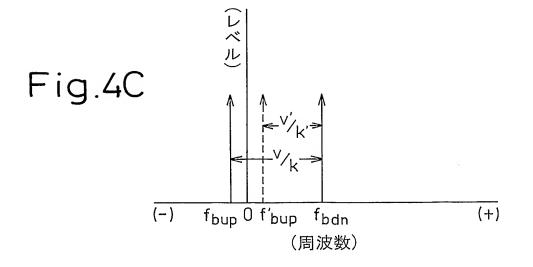
AR

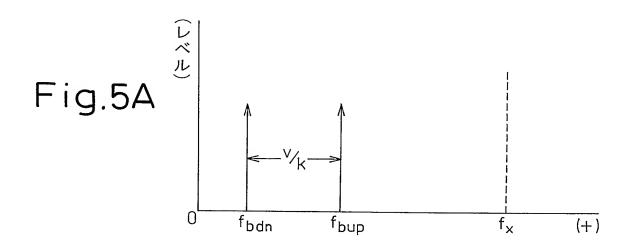
MIX
BB-F
A/D

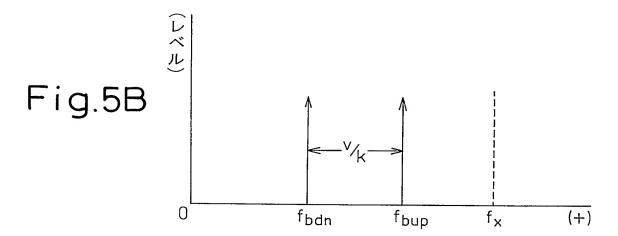
(FFT)

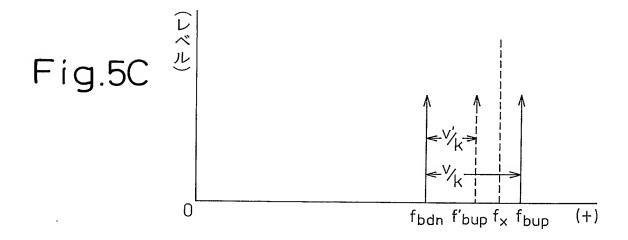


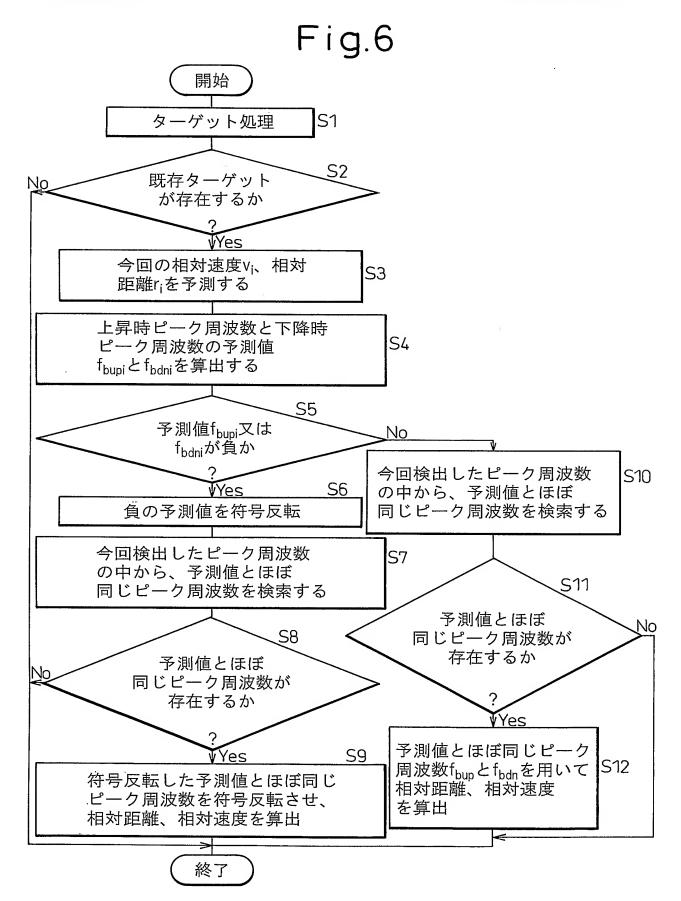


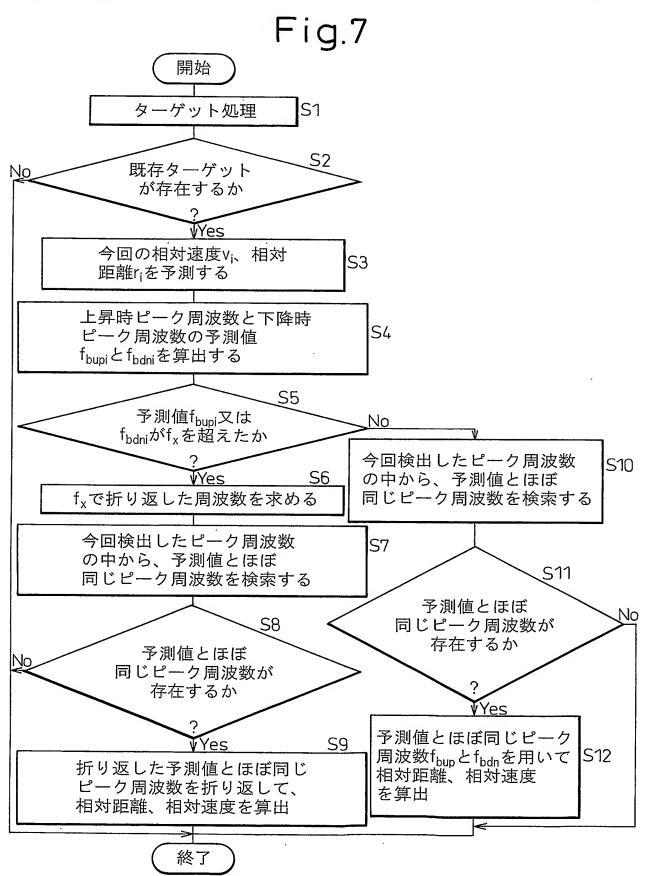


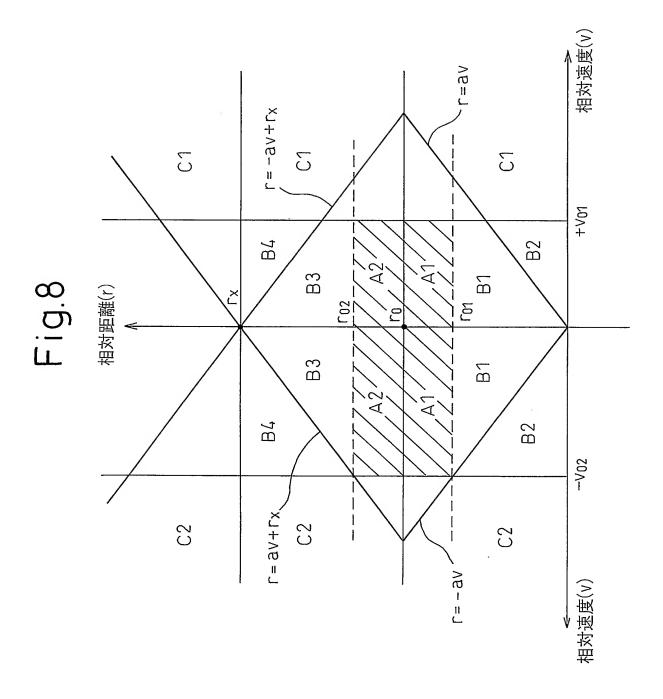


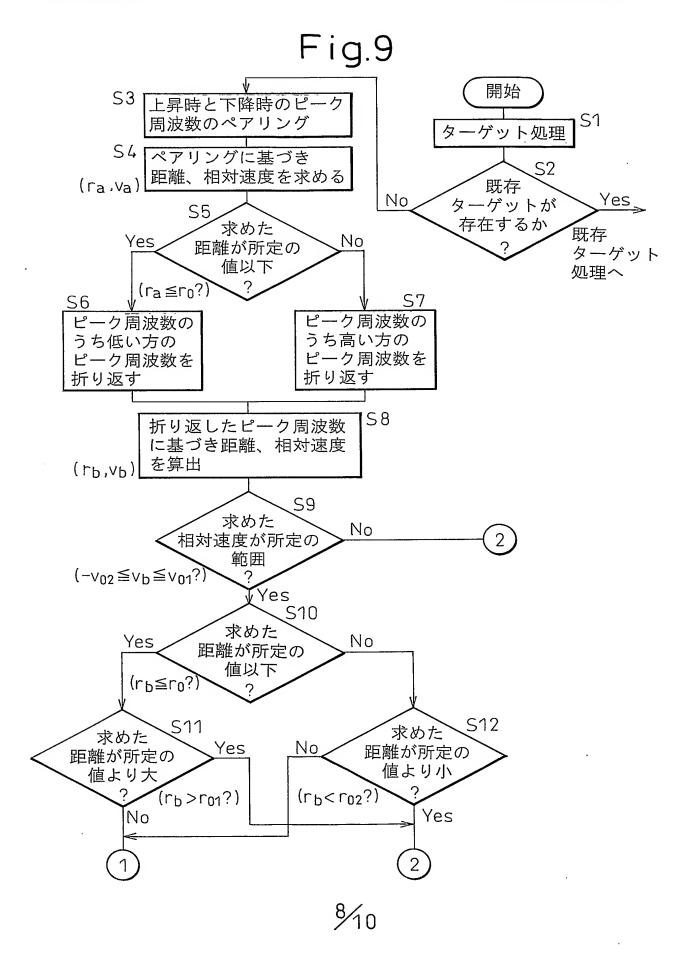












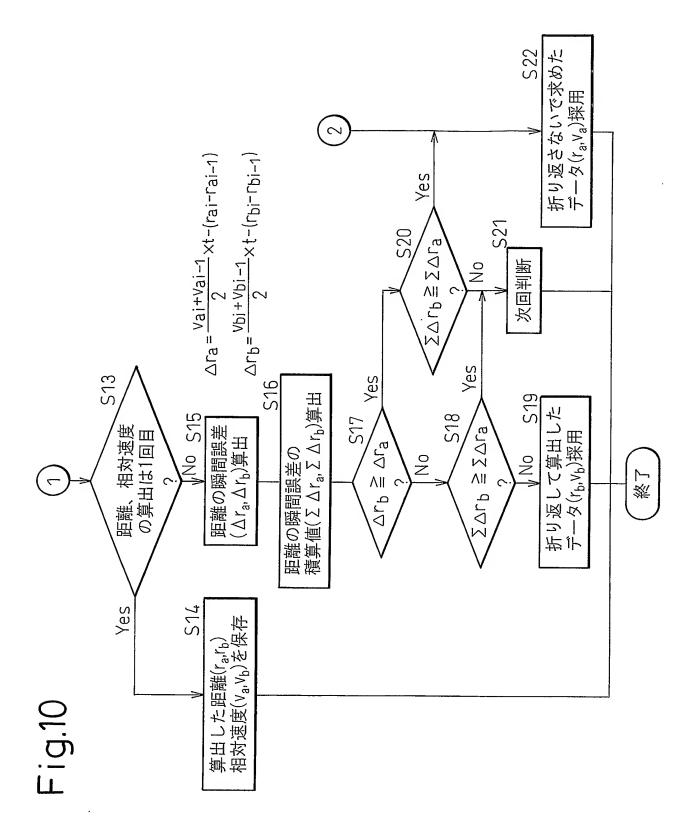
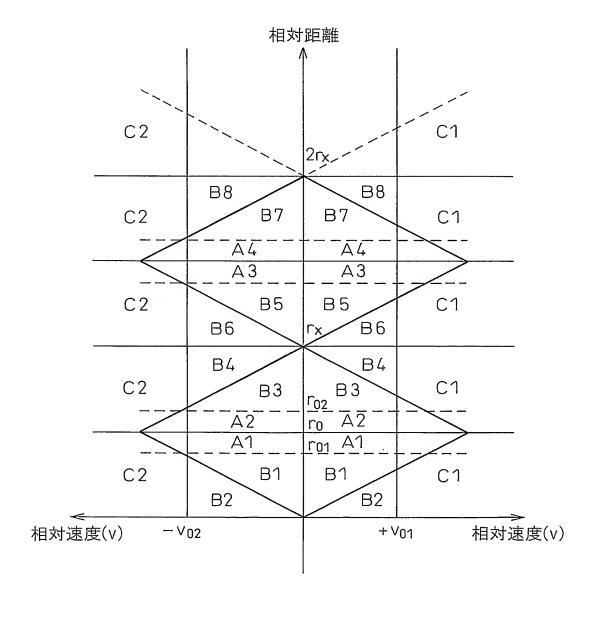


Fig.11



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/019698

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl? G01S13/34 Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1992–1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994–2005 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971–2005 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996–2005 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. Y JP 5-142338 A (Fujitsu Ten Ltd.), 1-3 A Par Nos. [0007] to [0008], [0017] to [0020] (Family: none) X JP 2003-315446 A (Mitsubishi Electric Corp.), 9 Y 06 November, 2003 (06.11.03), 1-3 A Par Nos. [0039] to [0070] 4-8 Y JP 2003-329767 A (Mitsubishi Electric Corp.), 2 19 November, 2003 (19.11.03), Par No. [0022] (Family: none) X Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex. * Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be observed to the of neutron defining the general state of the art which is not considered to to the order to the order of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to invention cannot be step when the document is taken alone considered to invention cannot be a focused to the formular particular relevance; the claimed invention cannot be step when the document is taken alone considered to invention cannot be a focused to the organization active an inventive step when the document is taken alone considered to invention cannot be a focusement of particular relevance; the claimed invention cannot be a focusement of particular relevance; the claimed invention cannot be a focusement of particular relevance; the claimed invention cannot be a focusement of particular relevance; the claimed invention cannot be a focuseme	A. CLASSIFIC Int.Cl	CATION OF SUBJECT MATTER OGUS 13/34					
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl? G01S13/34 Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1992–1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994–2005 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971–2005 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996–2005 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. Y JP 5-142338 A (Fujitsu Ten Ltd.), 1-3 A Barnos. [0003] to [0008], [0017] to [0020] (Family: none) X JP 2003-315446 A (Mitsubishi Electric Corp.), 9 Y 06 November, 2003 (06.11.03), 1-3 A Par Nos. [0039] to [0070] 4-8 Y JP 2003-329767 A (Mitsubishi Electric Corp.), 2 19 November, 2003 (19.11.03), Par No. [0022] (Family: none) X Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex. * Special categories of cited documents: "A" document which may throw doubts an priority claim(s) or which is cited to extellablish the published and proving claim filing date "L" document which may throw doubts an priority claim(s) or which is cited to extellablish the published and invention cannot be step when the document is taken alone "cooked and invention cannot be step when the document is taken alone "cooked and on the continuation continuation or other "cited to extellablish the qualtication date of another citation or other "cited to extellablish the qualtication date of another citation or other "cited to extellablish the qualtication date of another citation or other "cited to extellablish the qualtication date of another citation or other "cited to extellablish the qualtication date of another citation or other "cited to extellablish the qualtication date of another cited to other cited to extellable the continuation or other "cited" contin	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC						
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922–1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994–2005 Kokat Jitsuyo Shinan Koho 1971–2005 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996–2005 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. Y JP 5-142338 A (Fujitsu Ten Itd.), 1-3 A 08 June, 1993 (08.06.93), 4-8 Par Nos. [0007] to [0008], [0017] to [0020] (Family: none) X JP 2003–315446 A (Mitsubishi Electric Corp.), 9 Y 06 November, 2003 (06.11.03), 1-3 A Par Nos. [00039] to [0070] 4-8 Q US 2004/0051660 Al DE 10317954 Al 4-8 Y JP 2003–329767 A (Mitsubishi Electric Corp.), 2 19 November, 2003 (19.11.03), 2 19 Par No. [0022] (Family: none) X Further document are listed in the continuation of Box C. See patent family annex. * Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "B" carlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to novide an inventive step when the document is taken alone document to see the paticular relevance; the claimed invention cannot be considered to novide an inventive and comment to a considered to involve an inventive step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to invention cannot be considered to inventive and comment to document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to invention cannot be considered to inventive and comment is taken alone.	B. FIELDS SE	ARCHED					
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2005 1996-2005	Minimum docum Int.Cl	nentation searched (classification system followed by cla G01S13/34	assification symbols)				
Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. Y JP 5-142338 A (Fujitsu Ten Ltd.), 1-3 A 08 June, 1993 (08.06.93), 9ar Nos. [0007] to [0008], [0017] to [0020] (Family: none) X JP 2003-315446 A (Mitsubishi Electric Corp.), 9 Y 06 November, 2003 (06.11.03), 1-3 Par Nos. [0039] to [0070] & US 2004/0051660 A1 & DE 10317954 A1 Y JP 2003-329767 A (Mitsubishi Electric Corp.), 2 19 November, 2003 (19.11.03), Par No. [0022] (Family: none) E of particular relevance of the art which is not considered to be of particular relevance and the principle or theory underlying the invention cannot be considered to velocited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited occument whith may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another cited to establish the gublication date of another cited to establish the	Jitsuyo Kokai J	Shinan Koho 1922-1996 To itsuyo Shinan Koho 1971-2005 Ji	roku Jitsuyo Shinan Koho tsuyo Shinan Toroku Koho	1994–2005 1996–2005			
Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. Y JP 5-142338 A (Fujitsu Ten Ltd.), 1-3 A 08 June, 1993 (08.06.93), 9ar Nos. [0007] to [0008], [0017] to [0020] (Family: none) X JP 2003-315446 A (Mitsubishi Electric Corp.), 9 Y 06 November, 2003 (06.11.03), 1-3 Par Nos. [0039] to [0070] & US 2004/0051660 A1 & DE 10317954 A1 Y JP 2003-329767 A (Mitsubishi Electric Corp.), 2 19 November, 2003 (19.11.03), Par No. [0022] (Family: none) E of particular relevance of the art which is not considered to be of particular relevance and the principle or theory underlying the invention cannot be considered to velocited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited occument whith may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another citation or other cited to establish the gublication date of another cited to establish the gublication date of another cited to establish the							
Y JP 5-142338 A (Fujitsu Ten Ltd.), 1-3 A 08 June, 1993 (08.06.93), Par Nos. [0007] to [0008], [0017] to [0020] (Family: none) X JP 2003-315446 A (Mitsubishi Electric Corp.), 9 Y 06 November, 2003 (06.11.03), 1-3 A Par Nos. [0039] to [0070] & US 2004/0051660 A1 & DE 10317954 A1 Y JP 2003-329767 A (Mitsubishi Electric Corp.), 2 19 November, 2003 (19.11.03), Par No. [0022] (Family: none) X JP 2003-329767 A (Mitsubishi Electric Corp.), 2 In 19 November, 2003 (19.11.03), Par No. [0022] (Family: none) X JP 2003-329767 A (Mitsubishi Electric Corp.), 2 In 19 November, 2003 (19.11.03), Par No. [0022] (Family: none) X JP 2003-329767 A (Mitsubishi Electric Corp.), 2 In 19 November, 2003 (19.11.03), Par No. [0022] (Family: none) X JP 2003-329767 A (Mitsubishi Electric Corp.), 2 In 19 November, 2003 (19.11.03), Par No. [0022] (Family: none)	C. DOCUMEN	NTS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
A 08 June, 1993 (08.06.93), Par Nos. [0007] to [0008], [0017] to [0020] X JP 2003-315446 A (Mitsubishi Electric Corp.), Par Nos. [0039] to [0070] & US 2004/0051660 Al & DE 10317954 Al Y JP 2003-329767 A (Mitsubishi Electric Corp.), 19 November, 2003 (19.11.03), Par No. [0022] (Family: none) V JP 2003-329767 A (Mitsubishi Electric Corp.), 19 November, 2003 (19.11.03), Par No. [0022] (Family: none) V JP 2003-329767 A (Mitsubishi Electric Corp.), V JP 2003-329767 A (Mitsubishi Electri	Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.			
Y		08 June, 1993 (08.06.93), Par Nos. [0007] to [0008], [0					
19 November, 2003 (19.11.03), Par No. [0022] (Family: none)	Y	06 November, 2003 (06.11.03), Par Nos. [0039] to [0070]	_	1-3			
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance earlier application or patent but published on or after the international filing date "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other "Y" later document published after the international thing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be	Y	19 November, 2003 (19.11.03), Par No. [0022]		2			
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance to be of particular relevance to be of particular relevance to be of particular relevance; the claimed invention cannot be filing date to priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other that document of in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be	× Further do	ocuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.				
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "&" document member of the same patent family	"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family Date of mailing of the international search report				
10 February, 2005 (10.02.05) 01 March, 2005 (01.03.05) Name and mailing address of the ISA/ Authorized officer	10 Feb	ruary, 2005 (10.02.05)	01 March, 2005 (01				
Japanese Patent Office							

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/019698

		PCT/JPZ	004/019698		
C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relev	ant passages	Relevant to claim No.		
P,A	JP 2004-69340 A (Mitsubishi Electric Corp.), 04 March, 2004 (04.03.04), Par Nos. [0008] to [0020] (Family: none)		1-9		
A	JP 2000-321352 A (Mitsubishi Electric Co 24 November, 2000 (24.11.00), Par Nos. [0019] to [0047] & US 6137435 A	rp.),	1-9		
	1				

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl ⁷ G01S13/34				
	<u> </u>			
	是小限資料(国際特許分類(IPC))			
Int. Cl	⁷ G01S13/34			
最小限資料以外	トの資料で調査を行った分野に含まれるもの ;			
日本国実用新	•			
	用新案公報 1971-2005年			
	用新案公報 1971-2005年 用新案公報 1994-2005年	•		
口平国美用新	案登録公報 1996-2005年			
FTMな言語 パード	口上手子叫 4.0 - /- 4.0 4-1	部本1~4・円1・4・円等1	1	
国際調査で使用	用した電子データベース(データベースの名称、	祠 (1) 一つ 一つ 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一		
			· ·	
C. 関連する	ると認められる文献			
引用文献の			関連する・	
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	・きは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号	
			111-14-> 中山区1-> 田 · 3	
Y	JP 5-142338 A(富士通テン株式	《会社》1993.06.08,	1 - 3	
A	段落番号【0007】-【0008】,【0	0.0171 - [0.020]	4-8	
		0017 [0020]	1	
, '	(ファミリーなし)			
,	•			
X	JP 2003-315446 A (三菱電機	B株式会社) 2003 11 06	9 '	
	•			
Y	段落番号【0039】—【0070】&US	3 2004/0051660 A1	1-3	
A	&DE 10317954 A1		4 - 8	
	,			
		Martin To A 111 St	_	
Υ ,	JP 2003-329767 A (三菱電機	發株式会社)2003.11.19,	2	
	段落番号【0022】(ファミリーなし)			
		• •		
- 100 - 23-1	6 3 m 3 - Latte > 8 Tr W. da 3		46 2 45 117	
区 C欄の続き	きにも文献が列挙されている。	. L パテントファミリーに関する別	紙を答照。	
* 引用文献の		の日の後に公表された文献	,	
	車のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	「T」国際出願日又は優先日後に公表さ		
もの		出願と矛盾するものではなく、多	発明の原理又は理論	
	頁日前の出願または特許であるが、国際出願日	の理解のために引用するもの		
	公表されたもの	「X」特に関連のある文献であって、	当該文献のみで発明	
	主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	の新規性又は進歩性がないと考え		
	くは他の特別な理由を確立するために引用する	「Y」特に関連のある文献であって、		
	里由を付す)			
		上の文献との、当業者にとって		
	はる開示、使用、展示等に言及する文献	よって進歩性がないと考えられる	りもの	
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献				
国際調査を完了した日国際調査報告の発送日				
	10.02.2005		A	
		01.3.20)U5 	
国際調査機関の名称及びあて先 特		特許庁審査官(権限のある職員)	2S 3206	
日本国特許庁(ISA/JP) 大和田 有軌				
郵便番号100-8915		フベルドロードローザル		
		● 年	始绝 、0055	
果 从 名	PINHC限が限二」日4倒3万	電話番号 03-3581-1101	runk 3237	

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP2004/019698

C (続き).	関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
PA	JP 2004-69340 A (三菱電機株式会社) 2004. 03. 04, 段落番号【0008】-【0020】 (ファミリーなし)	1-9	
A	JP 2000-321352 A (三菱電機株式会社) 2000. 11. 24, 段落番号【0019】-【0047】&US 6137435 A	1-9	
		,	